令和5年度当初予算　復活見積調書（部長）

総合政策部

■一般会計

（金額：千円）

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額	一財	内示額	一財	復活見積額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	査定額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	査定結果
1	企画調整課	総合企画調整費	第6次草津市総合計画第2期基本計画策定費	第6次草津市総合計画第1期基本計画の計画期間が令和6年度で終了することに伴い、令和5年度・令和6年度の2か年かけて第2期基本計画（令和7年度～令和10年度）の策定に取り組むことから、策定に必要な関連経費を予算要求するものです。	R5．10　策定支援業務委託 R5．12　第1回草津市総合計画審議会 R5．12～　高校生アンケート、転出入者アンケート R6．1　第1回草津市総合計画策定市民会議 R6．3　第2回草津市総合計画審議会	740	740	0	0	762	0	0	0	0	762	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
2	企画調整課	総合企画調整費（債務負担）	第6次草津市総合計画第2期基本計画策定費	第6次草津市総合計画第1期基本計画の計画期間が令和6年度で終了することに伴い、令和5年度・令和6年度の2か年かけて第2期基本計画（令和7年度～令和10年度）の策定に取り組むことから、策定に必要な関連経費を予算要求するものです。	R5．10　策定支援業務委託 R5．12　第1回草津市総合計画審議会 R5．12～　高校生アンケート、転出入者アンケート R6．1　第1回草津市総合計画策定市民会議 R6．3　第2回草津市総合計画審議会	11,960	11,960	0	0	11,960	0	0	0	0	11,960	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
3	企画調整課 広報課	総合企画調整費 シティーセールス推進費	市制施行70周年記念事業準備経費	令和6年度に、市制施行70周年を迎えることから、記念事業を展開し、本市が将来に描くまちの姿として掲げる「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市草津」の実現につなげていきます。なお、前年度から懸垂幕やのぼり旗など、市制施行70周年をPRするべく、準備・啓発を行うとともに、これまでの取組や貴重な財産、歴史などを記念誌として記録し、後世に伝えるため、2か年かけて記念誌を作成します。	【令和5年度】 ・懇話会開催（開催4回、予備1回） ・事業案の検討 ・懸垂幕等の準備、PRの実施 ・記念誌の取材、編集等 【令和6年度】 ・70周年事業開始	3,000	3,000	0	0	1,400	0	0	0	0	1,400	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
4	企画調整課 広報課	総合企画調整費 シティーセールス推進費 （債務負担）	市制施行70周年記念事業準備経費	令和6年度に、市制施行70周年を迎えることから、記念事業を展開し、本市が将来に描くまちの姿として掲げる「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市草津」の実現につなげていきます。なお、前年度から懸垂幕やのぼり旗など、市制施行70周年をPRするべく、準備・啓発を行うとともに、これまでの取組や貴重な財産、歴史などを記念誌として記録し、後世に伝えるため、2か年かけて記念誌を作成します。	【令和5年度】 ・懇話会開催（開催4回、予備1回） ・事業案の検討 ・懸垂幕等の準備、PRの実施 ・記念誌の取材、編集等 【令和6年度】 ・70周年事業開始	4,500	4,500	0	0	7,400	0	0	0	0	7,400	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
5	企画調整課	烏丸半島中央部複合型観光集客施設事業 （債務負担）	烏丸半島中央部複合型観光集客施設事業	烏丸半島中央部の有効に活用されていない用地（約9ha）について、民間活力の活用により、地域の活性化に寄与するまちづくりを行うため、土地開発公社による土地の売却に加えて、市による買い戻しを前提とした定借も視野に入れて、スキームの検討を行います。	【令和5年度】 ・募集要項の作成 ・公募、事業者の選定 【令和6年度】 ・土地の売買契約	0	0	0	0	563,042	0	0	0	0	563,042	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

令和5年度当初予算　復活見積調書（部長）

総合政策部

■一般会計

（金額：千円）

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額	一財	内示額	一財	復活見積額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	査定額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	査定結果
6	人権センター	社会同和教育推進費	（同）啓発学習用DVD	１本あたりの単価が高額（5万円～8万円程度）であることから、個人での購入は難しく、人権センターで購入し、個人や町内学習懇談会および市内事業所等の人権学習の教材として貸出しを行っています。 SNS、インターネット、いじめ、LGBTQ等々の新しい人権課題も多くあり、利用者も新しい教材を強く求められることもあり、新しくDVDを購入することにより、市民ニーズに対応するとともに、人権啓発・教育の推進向上に寄与することを目的とします。	来年度、DVDを9本購入予定。	490	490	373	373	117	0	0	0	0	117	0	0	0	0	0	0	部長間調整により、内示額の範囲内で対応することとし、措置しませんでした。
7	草津未来研究所	草津未来研究所運営費	アーバンデザインセンター学習事業等企画・運営費	令和5年度以降については講座形式の学習事業から都市デザインや人づくりへシフトし、施策への反映を重視し、草津市の都市デザインへの反映やまちづくりを進めることを目的に事業を実施する。 令和2年度より都市空間のデザインの観点から、まちづくり等に関する講座の企画・運営およびホームページ、SNS等を活用した広報などの業務を担うため会計年度任用職員をを雇用してきたが、次年度事業では参加者によるWSの開催や市の関係部署への提案をまとめるなどより専門的な知識や経験を必要とするため専門事業者への委託に切り替え、市へ具体的な提案ができるようにする。	4月・・・プロポーザルによる委託業者選定 5月・・・契約・業務開始 6月以降・・・スクール・セミナー企画および運営業務 3月・・・事業完了報告	3,457	3,207	3,457	3,207	−179	−250	0	0	0	71	−250	−250	0	0	0	0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
8	経営戦略課	情報化推進費	草津市公共施設予約システム導入・運用業務	公共施設予約システムを導入し、貸館手続きをオンライン化することで、市民の方の利便性の向上を図ります。	4月～5月頃　プロポーザル・契約 6月～9月頃　説明会・運用方針の決定 6月～1月頃　構築期間 1月頃　仮稼働 2月頃　本稼働	14,880	7,846	0	0	14,880	7,390	0	0	0	7,490	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
9	経営戦略課	情報化推進費	電子申請システム（LINE連携オプション）、（汎用性予約システム）	スマートフォン市場で圧倒的なシェアを誇るLINE アプリとの連携機能を構築し、LINE アカウントによるシングルサインオンと、Eメールではなく LINE トークによるメッセージ通知を可能とするとともに、LINE拡張機能の導入により、チャットボットで申請検索を可能とすることで、利用者の利便性の向上を図り、利用者数の増加を図ります。 予約機能オプションについては、電子申請の対象拡大のため、機能付加するもので、LINE連携により、効果的に通知することが可能となります。	予約機能 5月運用開始（構築期間1か月程度） ※ 構築期間は標準3か月とのことだが、最短でできた場合を想定。 LINE連携およびLINE拡張機能導入 9月構築（構築期間は1か月程度とのこと） 10月～運用開始	2,167	2,167	0	0	2,167	0	0	0	0	2,167	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

令和5年度当初予算　復活見積調書（部長）

総合政策部

■一般会計

（金額：千円）

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額	一財	内示額	一財	復活見積額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	査定額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	査定結果
10	経営戦略課	行政経営改革推進費	RPAライセンス	定型的な業務を自動化することにより業務効率化を図り、「政策立案等のコア業務に取り組む時間を確保」、「業務の標準化・業務のフロー化による見直し」、「職員の意識改革を促し、業務改善の素地を作る」等の効果が見込まれ、働き方改革の推進や市民サービスの向上に寄与するものです。 現在、40件以上のシナリオを作成し、各課で業務に活用されており、必要不可欠なものとなっています。	8月　フル機能版（情報系）　更新 10月　フル機能版（基幹系）　更新	1,914	1,914	1,432	1,432	236	0	0	0	0	236	236	0	0	0	0	236	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
11	経営戦略課	行政経営改革推進費	ビジネスチャット使用料	令和4年度は、幼児教育職を含む全正規職員にアカウントを付与し、災害対応等に活用し、全庁的な取組としたことで、行政事務の効率化、ペーパーレス化等の効果が一定程度得られました。 また、文書管理・電子決裁システムの導入により、ビジネスチャットを活用したコミュニケーションの必要性が高まっています。 このことから、令和5年度は、アカウント付与範囲を週30時間以上勤務の会計年度任用職員（幼児教育職除く）へ拡大し、さらなる業務効率化を図るものです。	4月～　会計年度任用職員へアカウント付与	1,462	1,462	0	0	1,462	0	0	0	0	1,462	1,462	0	0	0	0	1,462	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
12	経営戦略課	情報化推進費	DX戦略調査業務	草津市情報化推進計画の基本理念、基本方針を踏まえ支援していただくことにより、DX推進の現状を把握し、取り組むべき方向性を検討するための材料収集やDX推進における課題、ニーズ等の洗い出し等を行い、自治体DXの一層の推進を図ります。	・DX推進の現状を把握し、取り組むべき方向性を検討するため、調査の支援 ・DX推進における課題、ニーズ等の洗い出し支援 ・自治体DXの推進において検討が必要となる地域社会のデジタル化やデジタルデバイドについても他自治体の事例の提供	0	0	0	0	2,002	0	0	0	0	2,002	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
13	危機管理課	防犯対策推進費	子ども見守り防犯カメラ設置事業	本市における性犯罪および女性や子どもを狙った前兆事案の発生件数は高止まりしていることから、そのような犯罪が発生しやすい小・中学校通学路や利用者が多い駅前周辺を中心に、令和4年度に引き続き防犯カメラを重点配置します。	設置台数 年度 設置台数 主要設置箇所 令和4年度 計170台（通学路、駅前） 令和5年度 計180台（通学路、駅前）	26,866	26,866	23,260	23,260	3,303	0	0	0	0	3,303	0	0	0	0	0	0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
14	危機管理課	消防施設整備費	耐震性貯水槽清掃及び緊急遮断弁点検業務	地震災害時の飲料確保のため設置している市内5か所の耐震性貯水槽について、緊急遮断弁の動作確認等の定期点検を行います。	令和5年7～9月　実施	2,090	2,090	0	0	2,090	0	0	0	0	2,090	836	0	0	0	0	836	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和5年度当初予算　復活見積調書（部長）

総合政策部

■一般会計

（金額：千円）

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額	一財	内示額	一財	復活見積額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	査定額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	査定結果
15	危機管理課	消防施設整備費	光円寺池　市有地調査業務	過年度において消防水利指定が解除され、行政財産用途を失った「ため池（光円寺池）」を適切に処分するため、土地境界等調査業務を委託し、面積や境界を確定、必要な分筆登記の実施後、用途廃止の上、普通財産として総務課へ引き継ぎます。	・令和5年4月：業務発注 ・令和5年3月：業務完了 ・令和6年4月：普通財産へ用途廃止 ・令和6年～：売却手続	3,019	3,019	0	0	3,019	0	0	0	0	3,019	0	0	0	0	0	0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
16	危機管理課	消防施設整備費	消防団指令車（指揮車）購入費	消防団司令車（H11製4WD車）の更新に際し、昨今のゲリラ豪雨や台風被害の激甚化に対応するため、市街地洪水時の要援護者の避難行動支援や逃げ遅れ等に対応する浸水害避難救助機能を付加し機能向上を図ります。	・令和5年4月：入札・契約 ・令和5年5月～10月： 製造6か月 ・令和5年11月～12月： 消防自動車登録　納品	8,545	245	0	0	8,545	0	0	8,300	0	245	8,545	0	0	8,300	0	245	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
17	危機管理課	防災対策費	個別避難計画作成支援事業	災害時に自力で避難ができない要配慮者（避難行動要支援者）について、「個別避難計画」の作成をする中で、避難行動要支援者の状況を把握し、避難先や支援者を確保していくことで、避難の実効性を高めていきます。	・令和5年4月～6月：優先的に計画作成する者の選定 ・令和5年6月～：福祉専門職や地域へ説明 ・令和5年10月～計画作成 ・令和6年1月～3月：計画審査、訓練実施	3,637	3,637	487	487	3,150	0	0	0	0	3,150	2,358	0	0	0	0	2,358	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
					部合計	88,727	73,143	29,009	28,759	625,356	7,140	0	8,300	0	609,916	13,187	−250	0	8,300	0	5,137	